

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	20,862	21,934	43,628
経常利益(百万円)	230	240	505
四半期(当期)純利益(百万円)	97	115	199
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	120	133	256
純資産額(百万円)	5,362	5,461	5,499
総資産額(百万円)	12,700	16,703	14,271
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.17	1.37	2.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.6	31.2	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	85	591	1,638
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	202	2,038	881
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	113	2,769	594
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	642	1,119	979

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.56	0.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業リスクの発生または、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等により緩やかに持ち直しているものの、景気の先行きについては、海外景気の減速の影響や長期化する円高等により輸出や生産が低迷しており、依然不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと水産・食品業界におきましても、景気の不透明感から、依然として消費者の節約志向が続く、厳しい経営環境が続いております。当社グループは引き続き顧客ニーズに迅速に対応するとともに、増強した設備の利用促進と連携したグループ機能の活用により安定した収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高219億34百万円（前年同期比10億72百万円増）、営業利益1億97百万円（前年同期比12百万円増）、経常利益2億40百万円（前年同期比10百万円増）、四半期純利益は1億15百万円（前年同期比17百万円増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、景気低迷により荷動きが停滞し、前年に比べ入庫量・出庫量とも減少したことにより荷役料収入が減少しましたが、在庫量が高水準で推移したため保管料収入が増加し、営業利益も増加しました。その結果、売上高は21億30百万円（前年同期比1億12百万円増）となり、営業利益は1億35百万円（前年同期比52百万円増）となりました。

水産物卸売事業セグメント

水産物卸売事業セグメントは、リテールサポート部門の新規顧客対応効果などにより前年に比べ売上高は増加しましたが、付加価値の高い魚種の取扱量の減少と販売経費の増加により営業利益は減少いたしました。その結果、売上高は198億4百万円（前年同期比9億59百万円増）となりましたが、営業利益は62百万円（前年同期比39百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5億91百万円（前年同期は85百万円の使用）となりました。これは主に棚卸資産の増加、仕入債務の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億38百万円（前年同期は2億2百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は27億69百万円（前年同期は1億13百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増加による収入があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,790,000	83,790,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	83,790,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～平成24年9月30日	-	83,790,000	-	2,485,500	-	551,375

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中央魚類株式会社	東京都中央区築地五丁目2番1号	46,180	55.11
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番2号	23,278	27.78
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	506	0.60
須藤 久夫	東京都江東区	391	0.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	356	0.42
横山 靖博	東京都江東区	311	0.37
泉 国明	神奈川県三浦郡葉山町	300	0.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	282	0.33
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	278	0.33
株式会社シゲタコーポレーション	静岡県沼津市岡宮1106番1号	239	0.28
計	-	72,121	86.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,651,000	83,651	-
単元未満株式	普通株式 96,000	-	-
発行済株式総数	83,790,000	-	-
総株主の議決権	-	83,651	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハウスイ	東京都中央区築地五丁目2番1号	43,000	-	43,000	0.05
計	-	43,000	-	43,000	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219	402
受取手形及び売掛金	4,098	4,197
商品及び製品	1,170	1,586
原材料及び貯蔵品	3	7
関係会社預け金	1,270	1,177
繰延税金資産	47	47
その他	107	106
貸倒引当金	20	18
流動資産合計	6,898	7,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,407	11,444
減価償却累計額	6,897	7,071
建物及び構築物(純額)	4,510	4,372
機械装置及び運搬具	3,004	3,038
減価償却累計額	2,188	2,259
機械装置及び運搬具(純額)	816	779
工具、器具及び備品	234	267
減価償却累計額	181	184
工具、器具及び備品(純額)	53	83
リース資産	318	364
減価償却累計額	126	151
リース資産(純額)	191	212
土地	1,166	1,166
建設仮勘定	13	1,964
有形固定資産合計	6,751	8,577
無形固定資産	167	167
投資その他の資産		
投資有価証券	151	150
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	162	161
その他	134	134
投資その他の資産合計	455	453
固定資産合計	7,373	9,198
資産合計	14,271	16,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,668	4,265
1年内返済予定の長期借入金	222	162
1年内返済予定の関係会社長期借入金	115	92
短期借入金	-	2,500
関係会社短期借入金	830	1,500
リース債務	61	71
未払法人税等	183	107
賞与引当金	72	86
役員賞与引当金	14	-
その他	709	697
流動負債合計	6,877	9,483
固定負債		
長期借入金	264	195
関係会社長期借入金	134	92
リース債務	129	140
退職給付引当金	863	856
役員退職慰労引当金	128	0
本社移転損失引当金	147	147
長期預り保証金	6	6
長期未払金	-	117
負ののれん	219	201
固定負債合計	1,893	1,758
負債合計	8,771	11,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,222	1,222
利益剰余金	1,549	1,497
自己株式	1	1
株主資本合計	5,255	5,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益累計額合計	1	0
少数株主持分	242	257
純資産合計	5,499	5,461
負債純資産合計	14,271	16,703

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	20,862	21,934
売上原価	19,154	20,004
売上総利益	1,708	1,930
販売費及び一般管理費	1,523	1,733
営業利益	184	197
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	18	18
雑収入	38	40
営業外収益合計	59	61
営業外費用		
支払利息	14	18
雑支出	0	0
営業外費用合計	14	18
経常利益	230	240
特別損失		
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	229	235
法人税等	109	101
少数株主損益調整前四半期純利益	120	133
少数株主利益	22	18
四半期純利益	97	115

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120	133
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	120	133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97	114
少数株主に係る四半期包括利益	22	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	229	235
減価償却費	322	312
有形固定資産除却損	0	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	128
賞与引当金の増減額(は減少)	13	14
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	14
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	14	18
負ののれん償却額	18	18
売上債権の増減額(は増加)	132	98
たな卸資産の増減額(は増加)	253	419
仕入債務の増減額(は減少)	203	402
未払消費税等の増減額(は減少)	45	47
その他	31	148
小計	29	404
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	10	11
法人税等の支払額	47	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	85	591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額(は増加)	150	50
有形固定資産の取得による支出	350	2,081
無形固定資産の取得による支出	5	7
短期貸付けによる支出	-	0
短期貸付金の回収による収入	0	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	4	0
差入保証金の回収による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
預り保証金の返還による支出	1	0
預り保証金の受入による収入	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	202	2,038

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250	3,800
短期借入金の返済による支出	710	630
長期借入金の返済による支出	231	194
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	167	167
少数株主への配当金の支払額	4	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	113	2,769
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	174	139
現金及び現金同等物の期首残高	816	979
現金及び現金同等物の四半期末残高	642	1,119

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金)

当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成24年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給を決議しました。また、一部連結子会社についても同様に役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、打ち切り支給による役員退職慰労金相当額117百万円につきましては、「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与諸手当	381百万円	416百万円
賞与引当金繰入額	31	32
退職給付費用	22	23
役員退職慰労引当金繰入額	15	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	184百万円	402百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10
関係会社預け金勘定	467	1,177
預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	-	450
現金及び現金同等物	642	1,119

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月10日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月12日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,017	18,845	20,862	-	20,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	9	52	52	-
計	2,060	18,854	20,915	52	20,862
セグメント利益	83	101	184	-	184

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,130	19,804	21,934	-	21,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	8	55	55	-
計	2,177	19,813	21,990	55	21,934
セグメント利益	135	62	197	-	197

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円17銭	1円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	97	115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	97	115
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,748	83,747

(注)潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月18日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得(冷蔵倉庫の建設)を決定いたしました。

1. 取得(建設)の理由

当社主要取引先との連携を強化するとともに、冷蔵倉庫事業の拡大を図るため、新たに物流センター(冷蔵倉庫)を建設するものであります。

2. 取得資産(建物)の概要

(1) 名称 : 市川物流センター

主要用途 : 冷蔵倉庫(収容トン数:21,725トン)

所在地 : 千葉県市川市高谷1916番2地

建築面積 : 4,482.53㎡

延床面積 : 16,433.83㎡

構造 : プレストレストコンクリート造(一部鉄骨造)地上7階建

(2) 取得予定価額 : 約30億円

(3) 取得資金 : 金融機関からの借入によります。

3. 建設計画

着工予定 : 平成24年11月

竣工予定 : 平成25年10月

4. 今後の見通し

当該固定資産の取得による平成25年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

また当社の船橋冷蔵庫に近接していることから、今後当社にとって利用価値が高いと想定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	塩崎 省三 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	入沢 頼二 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	本宮 伸也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月18日開催の取締役会において冷蔵倉庫を取得することを決定した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。